

令和6年度 指定都市市長会 第3回総務・財政部会

令和6年11月18日(月)

< 議事 >

- 1 デジタル化を見据えた行政事務の簡素化に向けた指定都市市長会要請（案）について
- 2 多極分散型社会の実現に向けた指定都市市長会要請（案）について
- 3 指定都市に対する道府県の関与について
- 4 国民年金における2号喪失者・3号喪失者の職権による1号切替の仕組みの導入について
- 5 「年収の壁」の見直しについて
- 6 外国人住民との共生について

＜指定都市に対する道府県の関与について＞

成果種別	国への要望等	要請時期	R6.11以降	所管省庁	関係省庁
------	--------	------	---------	------	------

前回の部会以降の対応

- まず、指定都市に対する道府県の関与により支障が生じている事例があるか、20市に照会を実施した。
- 加えて、各市から集まった事例について、他市でも同様に支障、課題を感じているかどうか、他市における対応状況も20市に照会。
- その結果、多くの事例が挙がり、その中で大半の市に共通して課題認識のある事例も複数確認された。

【事例照会結果】

事業数	支障事例数
73事業	117件



今後の方向性

- とりまとめ結果を指定都市市長会で共有し、内閣府の地方分権改革の提案募集方式の共同での提案に活用していく。
- 事例については、多様な大都市制度実現プロジェクトとも連携を図り、今後の多様な大都市制度の実現に向けた要望等の基礎資料としても活用する。
- その他の活用

【活動例】 ● 国や全国知事会に対する要請活動 ● 全国知事会との協議や意見交換 ● 各市における道府県への要請、協議、意見交換

＜国民年金における2号喪失者・3号喪失者の職権による1号切替の仕組みの導入＞

成果種別	国へ要請	検討開始時期	R6.11	所管省庁	厚生労働省
背景・論点					
□国民年金の加入に関しては、令和元年10月から20歳に到達したときの本人からの加入手続きを不要とし、職権により適用を行う仕組みが導入された。 □一方で、第2号被保険者から第1号被保険者への切り替えに際しては、手続きが必要であり、事象発生から3か月後に届出勧奨を行い、届出がない場合に職権適用が行われるという運用となっている。 □この切り替え手続きについて、本人届出をいったん待つという手順を踏むのではなく、退職時に事業主が行う「2号喪失や3号喪失の手続き」をもって「1号への種別変更手続き」とし、本人からの届出を不要とすれば、時間と手間が省略され、早期の納付に結び付けることが可能となる。 □その結果、本人にとっても、事務をする行政側にとっても負担軽減になることが期待される。					
今後の進め方（案）			今後のスケジュール（案）		
部会で議論の上、国に以下の事項等を要望 ✓ 第2号被保険者等の資格を喪失した者の第1号被保険者への種別変更手続きについて、早期の職権適用の実現を図ること。			✓ 11月18日（月）総務・財政部会にて課題の共有 ✓ 上記以降要望文案のとりまとめ		

<外国人住民との共生について>

成果種別	国へ要請	検討開始時期	R6.11	所管省庁	法務省
------	------	--------	-------	------	-----

背景・論点

- 近年、全国の外国人住民については、**人口の増加、多国籍化、長期滞在者の増加**が進んでいるが、国の育成就労制度の創設、特定技能の対象分野の拡大、受入枠上限の拡大により、**その傾向は、ますます進んでいく見込み**。
- このような状況において、**あらゆる生活分野**における外国人住民への**支援の必要性**がますます高まっているが、一方で、**日本人人口は減少**の見通しであることから、**国、地方、民間**といった各主体の**役割分担を明確にしたうえで**、限られた**資源を最大限活用**しながら、**社会全体で対応していく必要がある**。
- **生活者としての外国人住民**の目線に立って、**ライフステージや在留資格に応じた支援**が求められる。
- また、外国人住民への支援とあわせて、**同じ地域社会の一員としての責任**を果たしていくよう促すことが求められており、我が国においても、**入国時や在留資格更新時に、日本語能力や日本の社会制度を学ぶ機会**を提供し、**評価する仕組みの導入**についても議論が必要ではないか。

今後の進め方（案）	今後のスケジュール（案）
部会で議論の上、次回市長会議（R7.5）に向け、 20市事前調査、とりまとめ資料照会、要望文案のとりまとめを行う。	✓ 11月18日（月） 総務・財政部会にて課題の共有 ✓ 上記以降 次回市長会議（R7.5）に向け、 20市事前調査、とりまとめ資料照会 要望文案のとりまとめ